

国内商品先物取引特別電話相談の概況について（速報）

本会が 7 月 14 日に実施致しました国内商品先物取引特別電話相談の概況につきまして、以下のとおりお知らせ致します。

合計相談件数			74件
1. 商品の属性	国内商品先物取引		69件
	海外商品先物取引		2件
	外国為替証拠金取引		2件
	商品ファンド		1件
2. 国内商品先物取引の相談（69件）の内訳	苦情		2件 (内、弁護士相談1件)
	あっせん		8件 (内、弁護士相談8件)
	問い合わせ		59件 (内、弁護士相談20件)
3. 国内商品先物取引の相談者の属性	(1)性別	男性	63件
		女性	6件
	(2)年齢	20代	1件
		30代	10件
		40代	10件
		50代	9件
		60代	25件
		70代	11件
		80代以上	0件
		不明	3件
	(3)職業	会社員	20件
		公務員	2件
		自営業	14件
		無職	30件
		不明	3件
	(4)取引経験	有り	17件
		無し	47件
		不明	5件
	(5)紹介者	新聞	54件
		消費者センター	2件
		委託のガイド	1件
		友人	2件
		インターネット	8件
		不明	2件
	(6)取引の未・既	未取引	7件
		継続中	12件
		終了済	48件
		不明	2件

注) 上記件数は速報値のため、修正することがあります。

(参考) 国内商品先物取引特別電話相談の実施概要

1. 実施日時： 平成 19 年 7 月 14 日（土）午前 10 時 00 分～午後 4 時 00 分
2. 受付電話： 上記実施日時限定の臨時的フリーダイヤル電話
3. 相談員： 商品先物取引に詳しい弁護士（本会のあっせん・調停委員会委員）と本会相談センター職員。なお、相談は無料。
4. 案内広告： 7 月 11 日（水）～13 日（金）の間に、日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞の各朝刊（全国版）において、事前の案内広告を各一回実施。

以 上